

事業方式の評価

項目		公設公営	公設+長期責任委託	DBO	BTO	
施設整備のコンセプトの実現性	①人と環境にやさしい安心、安全な施設づくり	◎ ①ごみ処理の安全性・安定性 ◎ ②環境負荷の低減 ○ ③長期間の安定稼働性	◎ ①ごみ処理に対する安全性や安定性に配慮した施設とすることができる。 ○ ②公害防止条件を満足できる。 ○ ③施設の適正な維持管理により機能維持が図られ、長期にわたる安定稼働の確保が可能。	◎ ①同左。 ○ ②公害防止条件を満足できる。 △ ③事業期間中のモニタリング（監視）と事業期間終了時における施設の引渡し条件を取り決めておく必要がある。	◎ ①同左。 ○ ②公害防止条件を満足できる。 △ ③同左。	△ ①施設建設のコスト削減を図った結果、公設と比較して、ごみ処理の安全性や安定性に対するリスクが大きくなる。 ○ ②公害防止条件を満足できる。 △ ③同左。
	②弘法山公園と調和したまちづくり	○	○ 弘法山公園と調和した施設とすることができる。	○ 同左。	○ 同左。	○ 同左。
	③ごみの持つエネルギーを有効利用できる施設づくり	○	○ ①ごみの持つエネルギーを有効利用できる施設とすることができる。	○ 同左。	○ 同左。	○ 同左。
	④資源循環型社会のシンボルとなる施設づくり	○	○ ①資源循環型社会のシンボルとなる施設とすることができる。	○ 同左。	○ 同左。	○ 同左。
事業の実行可能性	①施設建設までの期間	○	○ ①現在予定している事業スケジュールで対応が可能。	○ 同左。	△ ①PFI法に準拠しない場合であっても、契約協議に時間がかかり、現在予定しているスケジュールでは厳しい。	△ ①PFI法に準拠した手続きが必要であり、契約協議を含め事業決定までに時間がかかる。現在予定しているスケジュールでは相当厳しい。
	②計画条件変更への対応	○	△ ①ごみ量、ごみ質などの条件の変化や、周辺住民からの要望等に柔軟に対応できる。	△ ①ごみ量、ごみ質などの条件の変化や、周辺住民からの要望等に対応するためには、契約条件について協議が必要となるなど、柔軟性に欠ける。	△ 同左。	△ 同左。
	③事業の継続性	○	○ ①安定的な事業継続が可能。	△ ①委託会社の経営破綻により、事業の継続に支障が生じる可能性があるため、回避策を協議しておく必要がある。	△ ①SPCの経営破綻により事業の継続に支障が生じる可能性があるため、回避策を協議しておく必要がある。	△ 同左。
財政面	①支払額（VFM）（経済性）	○	○ ①約154.8億円（-） ◎ ②建設費は、入札により、更なる縮減が期待できる。	◎ ①約147.7億円（4.6%） ◎ ②建設費・運営費は、入札により、更なる縮減が期待できる。	◎ ①約147.9億円（4.5%） ◎ ②建設費・運営費は、入札により、更なる縮減が期待できる。	◎ ①約146.3億円（5.5%） ◎ ②建設費・運営費は、入札により、更なる縮減が期待できる。
	②財政負担の平準化	△	△ ①建設費は起債によりある程度の平準化が図られるが、建設年度はやや多額になる。また、施設稼働時の定期修繕等により運営費の平準化は難しい。	○ ①建設費は同左。 ○ ②運営費は、あらかじめ定めた維持管理計画に基づき補修等が行われることから、財政計画が立てやすい。	○ 同左。	◎ ①建設費は、契約条件により平準化が可能である。 ◎ ②運営費については、同左。
事業背景	①直営職員の処遇	◎	◎ ①既存180t/施設の直営職員による運転が可能である。	○ ①既存180t/日施設の直営職員の処遇について検討が必要。なお、稼働当初は公営（直営）運転とし、その後、長期責任委託への移行も可能。	△ ①既存180t/施設の直営職員の処遇について検討が必要。	△ 同左。
	②住民理解	◎	◎ ①公共団体が施設の建設から運営までを行うため、責任の所在が明確となり、周辺住民の信頼が得られやすい。	○ ①施設の運営を民間企業が行うことから、公共団体が運営する場合に比べ、責任の所在が分かりにくいなど、信頼度が低下する。	○ 同左。	△ ①施設の建設から運営までを民間企業が行うため、事業全体を通して責任の所在が分かりにくいなど、信頼度が低下する。
◆総合評価		○	○	△	△	

◎：非常に良い ○：良い △：課題あり